

平成15年12月期

決算短信(連結)

平成16年2月26日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部長(経理グループ)

氏名 遠藤 昭夫

TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成16年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	103,065	10.3	2,074	40.7	1,559	56.7
14年12月期	114,946	3.6	3,496		3,598	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,016	58.6	12.30		6.9	1.0	1.5
14年12月期	2,452	4.8	30.18		23.9	2.3	3.1

(注) 持分法投資損益 15年12月期 232百万円 14年12月期 173百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 82,638,834株 14年12月期 81,249,984株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	156,352	16,424	10.5	198.84
14年12月期	165,535	12,903	7.8	158.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 82,604,094株 14年12月期 81,189,991株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	4,223	4,202	6,034	46,521
14年12月期	17,120	4,378	227	52,613

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年12月期の連結業績予想(16年1月1日～平成16年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,600	2,800	6,100
通期	95,500	2,900	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円58銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツーリストサービス及び株式会社近畿日本ツーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

提出会社、子会社の株式会社ツーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品及び会員募集型商品等の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.),INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA)PTY.LTD、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE)B.V.等が主に提出会社及び国内会社が取り扱う海外の団体旅行及び海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社18社及び関連会社4社が含まれており、子会社18社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

(ホテル部門)

株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社箱根高原ホテル SAIPAN HOTEL CORPORATION等が国内外でホテル事業を行っております。国内・海外において宿泊、料飲、宴会、婚礼等の各種サービスを提供するとともに、ホテル建物のリースも行っております。

子会社5社及び関連会社1社が含まれており、子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII, INC、GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

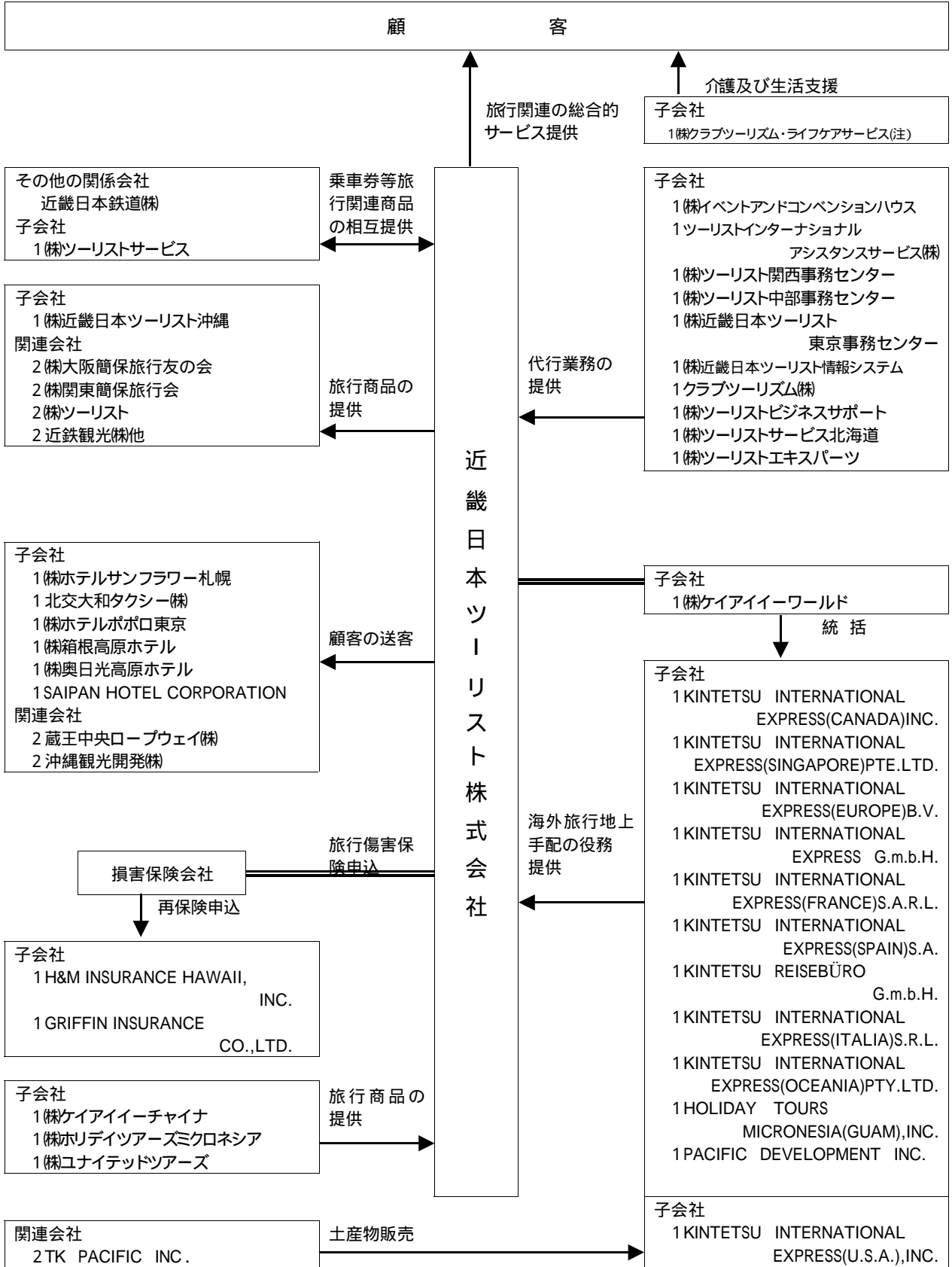
子会社2社すべてを連結しております。

(その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業、介護・生活支援業の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣及び旅行関連サービスは、提出会社及び当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社14社及び関連会社3社が含まれており、子会社14社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
(注) (株)クラブツーリズム・ライフケアサービスは、平成15年7月1日に設立しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の実践により、お客さまとの信頼関係を深め、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けておりますが、多額の欠損金を抱える現状においては遺憾ながら無配を継続させていただきます。今後は構造改革を推進することにより、安定配当のできる健全な経営体質の確立に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

旅行業界を取り巻く市場環境が一段と厳しくなると同時にテロや一部地域の衛生不安など旅行需要に影響を与えるリスクが増大する中で、当社そしてグループ全体としての最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築にあります。したがって、基本である営業利益を最重視した経営を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成15年を初年度とする3カ年の「中期経営計画」にもとづき、ステークホルダーの期待に応えるべく、利益が出る営業形態への転換や費用構造の変革を進めるとともに、新会計基準に対応するためグループ企業の再編と経営力強化の施策を推進しているところであります。

その具体策として、当社の旅行事業部門を明確に区分し、それぞれの事業特性に合った組織および人事制度を構築することにより事業価値の最大化を目指すため、クラブツーリズム事業部門を平成16年4月末日をもってクラブツーリズム株式会社に営業譲渡することを定時株主総会の決議を前提に合意いたしました(譲渡予定価格248億40百万円)。

旅行部門

旅行業においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと、成長部門・市場への経営資源の投入をさらに推進してまいります。個人旅行においては、お客さま一人ひとりに、より高い満足を提供する獨創性を持った旅行商品の開発とともに効果的な販売体制の再構築、顧客へのアプローチを展開していきます。

また団体旅行においては、企業や自治体への営業展開や教育市場、宗教市場への取り組みもソリューション営業を強化していく中で、新しい団体需要を生み出すECC(イベント・コンベンション・コンgres)を中核に展開していきます。

こうした活動を通じて、「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」を進めてまいります。

ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化及び当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を順次進めてまいります。

損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されますので、保険行政に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を支援するとともに、各業種間での人材の適正配置を図ってまいりたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

旅行業においては、個人旅行部門のメイト・ホリデイのブランド力の強化や、都市圏における専門店設置の拡大、既存店舗の効率化・軽量化を中心とした販売ネットワークの抜本的な見直しによりその収益構造の改革を進めます。またECC(イベント・コンベンション・コンgres)の飛躍的拡大のため、東京・大阪・名古屋を中心とした大都市圏での水平展開を進めるとともに、人材交流やアライアンスによるノウハウの蓄積を行います。

ホテル業においては、CRMの実践により顧客中心の営業に徹し、客室販売の直販強化および当社グループの組織力を生かした営業力の強化、費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を順次進めています。また、市場の動きに対応した営業形態への変更等も含めた事業再編を実施し、グループホテルの再構築を進めてまいります。

損害保険業においては、リスクヘッジを最優先課題とし、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

その他の事業についても、事業内容の見直しにより、事業領域を明確にし、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を支援するとともに、各業種間での人材の適正配置を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、従来から社外出身者を取締役および監査役として選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っております。現任の取締役のうち2名、監査役のうち3名(本年改選後は、取締役のうち2名、監査役のうち3名の予定)がこれに該当し、監査役については半数以上を社外出身者が占める体制を実現しております。なお、当社と社外出身者との関係については、その一部が取締役に就任している関係会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

また、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を、内部監査を行う専任部署として経営監査室を置いております。さらに、取締役および監査役等の報酬の透明性向上を図るため、報酬諮問委員会を設置しておりますほか、コーポレートガバナンス充実の一環として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、企業倫理綱領とコンプライアンス・ガイドラインを制定しております。

なお、本年3月30日開催の定時株主総会を経て、取締役任期の1年への短縮、取締役・監査役に対する退職慰労金制度の廃止など、コーポレートガバナンス強化の施策を実施いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資が増加するなど一部に緩やかな景気の回復が見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も伸び悩み、総じて厳しい状況下で推移しました。

旅行業界におきましても、イラク戦争およびSARSの影響により海外旅行者が激減し、期の後半に回復の兆しは見られたものの、かつてないほどの厳しい企業環境のうちに推移しました。

このような状況下で、当社は、平成15年度を初年度とする中期経営計画をスタートし、「効率化戦略」「成長戦略」を推進するための構造改革を進めました。

人事面では、成果主義を実現する新人事制度を導入したほか、退職給付制度を改訂し、厚生年金基金の運営の安定と営業費用への影響の抑制を図りました。

営業面では、「まつりインハワイ」「比叡山新歌舞伎」「ジュラシックパーク・インスティテュート・ツアー」「カンボジア交流の翼」などのイベント関連旅行を取り扱ったほか、引き続き「日本再発見」キャンペーンを実施して国内旅行の販売強化に取り組み、海外旅行では世界10方面へのチャーター便利用ツアーを一部アライアンスにより実施いたしました。また、インターネット販売にも、販売サポート体制を強化するなど積極的に取り組みました。さらに、主催旅行の企画・販売・催行の品質管理に関する「ISO9001」の認証をグループ会社とともに取得いたしました。

国内個人旅行では、メイトは、東京・関西方面の宿泊企画商品など期の後半は前年を上まわる商品はあったものの、冷夏や北海道・東北地方で発生した地震の影響などもあり全体として前年を下まわりました。クラブツーリズムはバスツアーやテーマ型商品などを中心に順調な成果を収めました。団体旅行では、ECCは「第3回世界水フォーラム」などで好調でしたが、一般団体旅行は法人需要の低迷により、学生団体旅行は校外学習の販売に努めましたが生徒数の減少等により、それぞれ前年を下まわりました。

海外旅行では3月に発生したイラク戦争やSARSの影響により海外旅行需要は急激に減少しました。アイスランド、カナディアンロッキーおよびエアーズロックなどへの夏休みチャーターや11月のカンボジアとの国交樹立50周年を記念した「カンボジア交流の翼」、12月の「ホノルルマラソン」などのイベントによる需要喚起を図りましたが、SARSの影響が予想以上に長引き、ハワイ方面以外は前年を大きく下まわりました。

グループ会社につきましては、グループ経営の効率化を図り、関連会社の営業利益追求および財務基盤強化に努めましたが、全体としては海外旅行需要の急減が大きく影響しました。

この結果、当連結会計期間の業績は、営業収益1,030億65百万円、営業利益20億74百万円、経常利益15億59百万円、当期純利益10億16百万円となりました。

次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は、着実な回復が期待されるものの予断を許さない状況にあり、旅行業界におきましても、SARSで落ち込んだ需要が回復基調にはありますが、イラク情勢を含めて不安要因は払拭できず、また旅行消費単価の低下やインターネットビジネスの拡大による消費構造の変化等、依然として厳しい環境にあり、事業基盤の強化が急務であると認識しております。

当社は、大きく分けて3つの事業を展開しておりますが、それぞれの事業価値を最大化させるために、株主の皆様のご承認を前提として、クラブツーリズム事業部門を営業譲渡し、ECCを中心とした事業部門、CRMを中心に据えた個人旅行事業部門への投資を行うことで構造改革を進めることといたしました。

ECCへの取り組みとしましては、「アテネオリンピック」「しずおか国際園芸博覧会」といった大型イベントに加え、「第25回まつりインハワイ」「平成の熊野詣」などの自主企画を開催し拡大を図ります。そのために、平成16年1月に本社営業本部カンパニーを核として東名阪におけるECC販売を基軸とする社内カンパニーを新設いたしました。また、個人旅行においては、メイト・ホリデイのブランド力強化やチャーター利用による独自企画の商品化などにより商品競争力を高めるとともに、平成17年末までに約50店舗について新設・統廃合・移転を行うなどにより収益構造を改革してまいります。合わせて当社ならではのインターネットビジネスの開発を進め、事業の核として成長させるべく取り組んでまいります。

また、当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、平成16年1月に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受けました。これにより、返上年度におきましては22億円程度損失が生じますが、費用につきましては今後年間17億円程度の減少が見込まれます。

平成16年連結会計年度における当社グループの業績は、独創的かつ積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益955億円(対前年同期比93%)、経常利益29億円(対前年同期比186%)、当期純利益17億円(対前年同期比167%)を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未精算旅行券及び仕入債務の減少等に伴い42億23百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等で42億2百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等で60億34百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は465億21百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	5.0	7.8	10.5
時価ベースの株主資本比率(%)	13.5	9.3	12.9
債務償還年数(年)	5.0	0.7	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	5.6	52.3	

(注) 株主資本比率: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

平成15年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	102,094	65.3	111,973	67.6	9,879
現金・預金 2	36,095		42,562		6,466
預 け 金	11,000		13,000		2,000
受取手形及び顧客未収金	23,066		24,846		1,780
未収手数料	11,562		10,248		1,313
たな卸資産	233		314		80
団体前払金	15,381		17,313		1,931
前払費用	1,223		1,363		140
繰延税金資産	564		508		55
為替予約			125		125
その他の	3,044		2,018		1,025
貸倒引当金	77		328		251
固定資産	54,258	34.7	53,561	32.4	697
有形固定資産 1	25,336		27,044		1,708
建 物	16,058		17,419		1,360
土 地 2	8,018		8,131		113
建設仮勘定	1		0		1
その他の	1,258		1,493		234
無形固定資産	1,706		1,258		447
ソフトウェア	859		1,000		140
その他の	846		257		588
投資その他の資産	27,215		25,257		1,957
投資有価証券 2	16,450		13,539		2,910
長期貸付金	1,115		1,366		250
差入保証金	8,354		9,282		927
繰延税金資産	799		817		18
その他の	1,712		1,919		206
貸倒引当金	1,216		1,666		449
資産合計	156,352	100.0	165,535	100.0	9,182

科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	130,500	83.5	139,162	84.0	8,662
短期借入金	4,379		5,217		837
未払金	19,650		22,226		2,576
未払法人税等	969		2,926		1,956
預り金	28,604		27,701		902
未精算旅行券	48,087		49,506		1,418
団体前受金	25,335		28,209		2,874
繰延税金負債	5		5		0
繰延ヘッジ利益			125		125
賞与引当金	651				651
その他	2,815		3,368		552
固定負債	8,760	5.6	12,723	7.7	3,963
長期借入金	688		6,347		5,659
退職給付引当金	5,803		5,057		746
繰延税金負債	2,069		1,104		964
その他	198		213		15
負債合計	139,260	89.1	151,885	91.7	12,625
(少数株主持分)					
少数株主持分	667	0.4	745	0.5	77
(資本の部)					
資本金			7,579	4.6	7,579
資本準備金			5,283	3.2	5,283
欠損金			181	0.1	181
その他有価証券評価差額金			2,677	1.6	2,677
為替換算調整勘定			44	0.0	44
自己株式			20	0.0	20
子会社の所有する親会社株式			2,479	1.5	2,479
資本合計			12,903	7.8	12,903
(資本の部)					
資本金	7,579	4.8			7,579
資本剰余金	5,283	3.4			5,283
利益剰余金	672	0.4			672
その他有価証券評価差額金	4,776	3.1			4,776
為替換算調整勘定	378	0.2			378
自己株式	2,265	1.4			2,265
資本合計	16,424	10.5			16,424
負債、少数株主持分及び資本合計	156,352	100.0	165,535	100.0	9,182

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで		増 減 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	103,065	100.0	114,946	100.0	11,881	10.3
営 業 費 用 1	100,990	98.0	111,449	97.0	10,459	9.4
営 業 利 益	2,074	2.0	3,496	3.0	1,421	40.7
営 業 外 収 益	528	0.5	686	0.6	157	23.0
営 業 外 費 用	1,043	1.0	584	0.5	459	78.5
経 常 利 益	1,559	1.5	3,598	3.1	2,039	56.7
特 別 利 益	2,378	2.3	487	0.4	1,891	388.1
固定資産売却益	0		0		0	96.5
投資有価証券売却益	1,412		471		940	199.2
過年度外国税還付額	821				821	
そ の 他	144		14		129	864.9
特 別 損 失	2,097	2.0	571	0.5	1,526	267.0
固定資産売却損 2	58		1		56	
固定資産除却損 3	83		219		135	61.7
割増退職金 4	1,655				1,655	
関係会社整理損	49				49	
投資有価証券評価損			214		214	
投資有価証券売却損	2		43		41	94.1
そ の 他 5	248		92		156	169.6
税金等調整前当期純利益	1,840	1.8	3,514	3.0	1,673	47.6
法人税、住民税及び事業税	1,348	1.3	3,161	2.8	1,812	57.3
過年度法人税等	0	0.0	134	0.1	134	99.5
法人税等調整額	544	0.5	2,261	2.0	1,716	
少数株主利益	19	0.0	26	0.0	7	28.1
当 期 純 利 益	1,016	1.0	2,452	2.1	1,436	58.6

(3)連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高		2,625
欠 損 金 増 加 高		
役 員 賞 与		0
連 結 子 会 社 減 少 に よ る		7
欠 損 金 増 加 高		
計		8
当 期 純 利 益		2,452
欠 損 金 期 末 残 高		181
<u>資本剰余金の部</u>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,283	
資 本 準 備 金 期 首 残 高	5,283	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,283	
<u>利益剰余金の部</u>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	181	
欠 損 金 期 首 残 高	181	
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,016	
当 期 純 利 益	1,016	
利 益 剰 余 金 減 少 高	161	
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 剰 余 金 減 少 高	161	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	672	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840	3,514
減価償却費	1,732	1,869
固定資産売却益及び除却損	142	220
投資有価証券売却益及び評価損	1,409	213
貸倒引当金の増減額	698	96
退職給付引当金の増加額	746	3,398
賞与引当金の増加額	651	
受取利息及び配当金	377	229
支持分法による投資損	201	327
為替差損	232	173
割増替	96	
その増	1,655	
未収手数料及び他特別損益	403	77
未精算旅行券及び仕入債務の増減額	3,981	8,118
預り金の増加額	912	753
団体前払金の減少額	2,877	1,397
その他	1,929	3,798
	484	292
利息及び小配当金の受取額	716	18,285
法人税等の支払額	376	190
割増退職金の支払額	339	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320	1,164
	1,655	
	4,223	17,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による収入	574	2,948
定期預金の払戻による収入	2,948	299
投資有価証券の取得による支出	14	2,424
投資有価証券の売却による収入	1,796	1,718
関係会社清算による収入	184	
固定資産の取得による支出	1,643	1,241
固定資産の売却による収入		303
短期貸付金の純減少額	1	45
長期貸付金の純減少額	100	240
長期貸付金の回収による収入	253	266
入保証金の回収による収入	438	
差入保証金の払戻による収入	1,403	
その他	386	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,202	4,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	560	1,895
長期借入れによる収入		18
長期借入金金の返済による支出	5,467	356
自己株式・子会社の所有する親会社株式増減額	5	18
長期預金払戻による収入		2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,034	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	268
現金及び現金同等物の増減額	6,153	13,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,613	39,375
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	
現金及び現金同等物の期末残高	46,521	52,613

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)子会社37社すべてを連結しております。

連結子会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)関連会社8社すべてに対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)株式会社ツーリストサービス、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。

(2)連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、提出会社及び株式会社ツーリストサービスは15年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、提出会社は、過去勤務債務について、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

<p>当連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで</p>
	<p>提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時に一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は、13,500百万円減少しております。</p> <p>この会計方針の変更は、当連結会計年度末に行われたものであったため、当中間連結会計期間は従来と同一の基準によっております。なお、退職給付制度変更が連結会計年度末に行われたため、変更後の基準によった場合における当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,469百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,110百万円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
預金	477百万円	預金	2,640百万円
投資有価証券	8,309百万円	投資有価証券	4,710百万円
		土地	41百万円
3. 保証債務	330百万円	3. 保証債務	430百万円
4. 自己株式の数	9,897,788株	4. 自己株式の数	93,813株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
人件費	48,062百万円	人件費	55,736百万円
不動産賃借・維持費	9,550百万円	不動産賃借・維持費	9,972百万円
電算機維持費	6,903百万円	電算機維持費	7,416百万円
販売諸経費	24,826百万円	販売諸経費	27,241百万円
諸税	552百万円	諸税	661百万円
減価償却費	1,732百万円	減価償却費	1,869百万円
2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産		有形固定資産	
土地	57百万円	器具備品等	1百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産		有形固定資産	
建物	48百万円	建物	169百万円
有形固定資産		有形固定資産	
その他	12百万円	その他	46百万円
無形固定資産			
ソフトウェア	23百万円		
4. 割増退職金は「セカンドステージ支援プログラム」制度改定に伴う特別措置実施による退職加算金であります。		4.	
5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。		5. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。	
敷金保証金貸倒損	153百万円	ゴルフ会員権評価損	10百万円
退職給付会計基準変更時差異	29百万円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	36,095百万円	現金及び預金勘定	42,562百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	574百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,948百万円
預け金	11,000百万円	預け金	13,000百万円
現金及び現金同等物	46,521百万円	現金及び現金同等物	52,613百万円

5.リース取引

当連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・ 建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他</td> <td style="text-align: center;">6,902</td> <td style="text-align: center;">4,390</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,498</td> <td style="text-align: center;">6,288</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産・ 建物	39	26	13	有形固定資産・ その他	6,902	4,390	2,512	無形固定資産・ ソフトウェア	2,555	1,872	683	合計	9,498	6,288	3,209	1年以内	1,512百万円	1年超	1,738百万円	合計	3,251百万円	(1)支払リース料	2,307百万円	(2)減価償却費相当額	2,249百万円	(3)支払利息相当額	94百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・ 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他</td> <td style="text-align: center;">8,513</td> <td style="text-align: center;">5,264</td> <td style="text-align: center;">3,249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,657</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,220</td> <td style="text-align: center;">7,854</td> <td style="text-align: center;">4,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産・ 建物	49	30	18	有形固定資産・ その他	8,513	5,264	3,249	無形固定資産・ ソフトウェア	3,657	2,560	1,097	合計	12,220	7,854	4,365	1年以内	2,053百万円	1年超	2,316百万円	合計	4,369百万円	(1)支払リース料	3,006百万円	(2)減価償却費相当額	2,833百万円	(3)支払利息相当額	170百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産・ 建物	39	26	13																																																																						
有形固定資産・ その他	6,902	4,390	2,512																																																																						
無形固定資産・ ソフトウェア	2,555	1,872	683																																																																						
合計	9,498	6,288	3,209																																																																						
1年以内	1,512百万円																																																																								
1年超	1,738百万円																																																																								
合計	3,251百万円																																																																								
(1)支払リース料	2,307百万円																																																																								
(2)減価償却費相当額	2,249百万円																																																																								
(3)支払利息相当額	94百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産・ 建物	49	30	18																																																																						
有形固定資産・ その他	8,513	5,264	3,249																																																																						
無形固定資産・ ソフトウェア	3,657	2,560	1,097																																																																						
合計	12,220	7,854	4,365																																																																						
1年以内	2,053百万円																																																																								
1年超	2,316百万円																																																																								
合計	4,369百万円																																																																								
(1)支払リース料	3,006百万円																																																																								
(2)減価償却費相当額	2,833百万円																																																																								
(3)支払利息相当額	170百万円																																																																								

6. 有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,097	10,808	8,710
債 券	2,348	2,350	1
小 計	4,446	13,158	8,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,525	1,409	115
債 券			
小 計	1,525	1,409	115
合 計	5,971	14,568	8,596

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	677
関連会社株式	1,204
合 計	1,881

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,219	7,638	5,418
債 券	1,048	1,048	
小 計	3,268	8,686	5,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,791	1,346	444
債 券	1,298	1,297	1
小 計	3,090	2,643	446
合 計	6,358	11,330	4,972

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	779
関係会社株式	1,429
合 計	2,208

7. デリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、提出会社は平成15年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
	百万円	百万円
退職給付債務	90,169	87,732
年金資産	36,593	33,378
未積立退職給付債務(+)	53,575	54,354
会計基準変更時差異の未処理額	38,040	41,235
未認識数理計算上の差異	21,941	21,605
未認識過去勤務債務	12,150	13,500
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	5,744	5,014
前払年金費用	59	42
退職給付引当金(-)	5,803	5,057

(注) 1 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
	百万円	百万円
勤務費用(注1)	2,457	3,180
利息費用	2,182	2,622
期待運用収益	1,378	1,446
会計基準変更時差異の費用処理額	3,169	3,165
過去勤務債務の費用処理額	1,350	
数理計算上の差異償却額	2,250	799
割増退職金		532
経過措置給付金・前払退職金	223	
確定拠出年金掛金支払額	171	
退職給付費用	7,725	8,853

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5~3.0%
期待運用収益率	4.0~4.5%	4.0~5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	提出会社は10年	提出会社は10年
数理計算上の差異の処理年数	5~10年	5~10年
会計基準変更時差異の処理年数	提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年	提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	524百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,199百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	245百万円
減価償却費損金算入限度超過額	221百万円
ゴルフ会員権評価損	28百万円
預り金	94百万円
未収収益	174百万円
未払事業税	73百万円
繰越欠損金	383百万円
その他一時差異	516百万円
繰延税金資産小計	4,463百万円
評価性引当金	1,657百万円
繰延税金資産合計	2,806百万円
繰延税金負債との相殺	1,442百万円
繰延税金資産	1,363百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額	3,310百万円
退職給付信託設定	197百万円
その他	9百万円
繰延税金負債小計	3,518百万円
繰延税金資産との相殺	1,442百万円
繰延税金負債合計	2,075百万円
繰延税金負債純額	711百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 税効果会計にかかわる法定実効税率の変更

地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率によっております。

なお、この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円増加し、当期に計上されたその他有価証券評価差額金が45百万円増加、法人税等調整額が6百万円減少しております。

10. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,568	2,382	2,362	3,751	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	151	324		5,475	5,951	(5,951)	
計	94,720	2,707	2,362	9,226	109,016	(5,951)	103,065
営業費用	89,826	2,771	1,688	8,841	103,128	(2,138)	100,990
営業利益又は営業損失()	4,893	64	674	384	5,887	(3,813)	2,074
2. 資産 減価償却費 及び資本的支出 資産	142,523	24,816	2,084	9,535	178,959	(22,606)	156,352
減価償却費	805	778		171	1,754	(21)	1,732
資本的支出	662	122		158	943		943

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業、介護・生活支援業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	101,838	2,316	3,541	7,249	114,946		114,946
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,946	509		7,959	6,521	(6,521)	
計	99,891	2,826	3,541	15,208	121,468	(6,521)	114,946
営業費用	97,369	3,007	1,767	14,633	116,777	(5,327)	111,449
営業利益又は営業損失()	2,522	180	1,774	575	4,690	(1,193)	3,496
2. 資産 減価償却費 及び資本的支出 資産	148,545	22,784	2,617	7,696	181,644	(16,109)	165,535
減価償却費	868	839		161	1,868		1,869
資本的支出	873	114		254	1,241		1,241

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,151百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連 結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	94,316	1,498	5,137	2,113	103,065		103,065
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	13	17	47	79	(79)	
計	94,317	1,512	5,154	2,160	103,144	(79)	103,065
営業費用	91,648	1,675	4,412	1,973	99,710	1,280	100,990
営業利益又は営業損失()	2,669	163	741	187	3,434	(1,359)	2,074
2. 資産	152,477	9,543	4,609	2,585	169,216	(12,863)	156,352

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,467百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連 結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	104,514	1,513	6,692	2,226	114,946		114,946
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	120	182	17	49	128	(128)	
計	104,393	1,696	6,710	2,275	115,075	(128)	114,946
営業費用	101,339	1,996	4,919	2,000	110,256	1,193	111,449
営業利益又は営業損失()	3,054	300	1,790	275	4,819	(1,322)	3,496
2. 資産	152,386	10,705	5,652	2,743	171,488	(5,953)	165,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,151百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります。

(3)海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

11. 重要な後発事象

当連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。</p> <p>これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

12. 関連当事者との取引

近畿日本鉄道株式会社との関係

持株比率 33.05% 筆頭株主(平成15年12月31日現在で退職給付信託口を含む)

同社は、鉄軌道事業、不動産業等の事業を営んでいる会社であります。

当社との関係

役員 同社からの兼務役員として1名(取締役1名)就任しております。

取引 同社の乗車券を受託販売しているほか、同社所有の建物を本社ビルとして賃借しております。
当社は、同社の関係会社として今後も密接な関係を維持していく考えであります。